

平成22年度  
ロシア連邦極東地域ロシア人専門家・ビジネスマン招聘による  
環日本海地域貿易投資促進セミナー助成制度  
利用団体募集のご案内

社団法人ロシアNIS貿易会  
経済交流部

環日本海地域貿易投資促進セミナー助成制度は、地方自治体、経済団体、国際交流団体等が、ロシア連邦極東地域からロシア人専門家やビジネスマンを日本に招いて、貿易や投資を促進することを目的としたセミナーを開催する際、社団法人ロシア NIS 貿易会が共同主催者となり、開催費用の一部を助成するものです。

平成22年度の利用団体の募集を行いますので、制度の利用を希望する団体は、下記の募集要項に沿って、当会にお申し込みください。

なお、当助成制度は、国庫補助事業ロシア地域貿易投資促進ビジネスマッチング・コンサルティング事業補助金により実施されるものです。

記

平成22年度環日本海地域貿易投資促進セミナー助成制度  
利用団体募集要項

①助成制度の目的・概要

地方自治体、経済団体、国際交流団体等が、ロシア人専門家やビジネスマンを日本に招いて、ロシア連邦極東地域との貿易や投資を促進することを目的としたセミナーを開催する際、社団法人ロシアNIS貿易会が共同主催者となり、開催費用の一部を助成し、セミナーの開催を支援するものです。

②助成制度利用対象者

地方自治体、経済団体、国際交流団体等(以下、実施団体とします。)

③助成制度対象セミナーの実施時期

平成22年度内で、実施団体が希望する任意の時期とします。

ただし、平成23年3月上旬までに終了するものとします。

④ロシア人専門家およびビジネスマンの受入期間

3日間から1週間程度とします。

⑤招へいできるロシア人専門家およびビジネスマンの人数

2～3名程度とします。

⑥招へいできるロシア人ビジネスマンの条件、人選および身元保証

1)対象となる者

あ.ロシア連邦極東地域に在住し、ロシア国籍を有する者

い.ロシア(特に極東ロシア地域)の経済・産業・商業に詳しいロシア人専門家。および

具体的な事業に従事し、かつ日本との貿易取引・投資の分野において、有望な提案事項を提示するビジネスマン。

う.実施団体の所在する地域の企業等から招へいの要望の多い分野のロシア人専門家およびビジネスマン。

#### 2)招へいするロシア人専門家・ビジネスマンの人選と日本国査証取得手続き

ロシア人専門家およびビジネスマンの人選、および日本国査証取得手続きは、実施団体が行うものとします。

### ⑥応募書類

- 1)添付 環日本海地域貿易投資促進セミナー助成制度利用申込書
- 2)申請団体の企業情報説明書類(パンフレットなど)

### ⑦募集実施団体の数

#### 3団体

基本的に先着順としますが、応募者多数の場合は、書類選考を行います。

### ⑧助成金額の上限

1つの実施団体につき、100万円を上限とします。

### ⑨助成する費用の対象

- 1)ロシア人専門家・ビジネスマンに関わる経費：日本国内交通費、食費、宿泊費
- 2)セミナー実施に関わる経費：資料作成費、通訳雇用費、会場費
- 3)実施機関事務局に関わる経費：日本国内交通費等

### ⑩募集期間

第一次募集期間 平成22年4月1日(木)～平成22年4月30日(金)

第二次募集期間 第一次募集にて募集上限に達しない場合、随時募集を行います。

### ⑪助成事業完了後の実施報告

実施団体は、助成事業が終了後、速やかに実施結果報告書を提出いただきます。

また、助成事業を実施した会計年度の年度末、およびその後5年間にわたって、実施結果報告書を提出いただきます。

### ⑫応募方法・お問い合わせ先

- 1)応募方法 添付 平成22年度 環日本海地域貿易投資促進セミナー助成制度利用申込書に必要事項を記入のうえ、下記までFaxまたはEmailにてご送付ください。
- 2)応募・問い合わせ先 社団法人ロシアNIS貿易会 経済交流部  
担当 原 真澄  
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-13 金山ビル5F  
Tel : 03-3551-6216 Fax : 03-3555-1052

[webmaster@rotobo.or.jp](mailto:webmaster@rotobo.or.jp)

以上

平成22年度 環日本海地域貿易投資促進セミナー助成制度  
利用申込書

社団法人ロシアNIS貿易会 経済交流部

担当 原 真澄 宛

FAX : 03-3555-1052

Eメール: [webmaster@rotobo.or.jp](mailto:webmaster@rotobo.or.jp)

環日本海地域貿易投資促進セミナー助成制度を利用いたしたく申し込みます。

1.申込者(地方自治体または経済団体・国際交流団体)

提出日: 平成\_\_\_\_\_年\_\_\_\_\_月\_\_\_\_\_日

団体名: .....

部署名: .....

担当者名: .....

所在地: .....

T e l : .....

F a x : .....

E-mail: .....

2.実施機関

地方自治体が申込者の場合は、経済交流団体や国際交流団体などの運営機関をご指定ください。

団体名 : .....

担当部署名 : .....

担当者名 : .....

所在地 : .....

電 話 : .....

F a x : .....

E-mail : .....



